

建材 マンスリー

No.711

1

JANUARY
2025

特集

2025年 注目キーワード

脱炭素リユーション

CO₂を食べて育つ「水素菌」で
地球温暖化と食糧危機を救う

注目企業を訪ねる

株式会社AgeWellJapan



2025年 注目キーワード

2024年の日本は、「令和6年能登半島地震」に始まり各地で大雨などの災害が発生。

平均気温は観測史上最も暑い年となり、気候変動を実感する年だった。

世界に目を転じると戦火のウクライナは3度目の冬を迎え、中東でもいまだ戦闘が続く。

選挙の年でもあった2024年は英国で政権交代が行われ、

米国ではトランプ氏が大統領選に勝利するなど、2025年の政治情勢を注視する必要がある。

このように世界情勢は不安定な状況が続く一方で、

脱炭素化への加速やAIといった技術の進展など社会は早いスピードで歩みを進めている。

今号では新たな時代に向けて注目のキーワードを編集室が選び、その内容を識者に解説してもらった。

ペロブスカイト太陽電池

シールのように薄くて軽く、折り曲げ可能な「ペロブスカイト太陽電池」の実用化が進みそうだ。壁面や車の車体など設置場所を選ばないのが最大の利点で、かばんや帽子に貼り付けて発電しながらその電気を使うなど、用途の可能性は無限だ。

地経学

海に囲まれている・内陸にあるなど、各国の地理的条件から国際情勢を分析するのが「地経学」で、その課題を「経済」という武器を使って解決するのが「地経学」だ。輸入・輸出禁止の経済制裁や金融制裁、高い関税をかけるなどの手法がある。

宇宙木材プロジェクト

宇宙で樹木を育成し宇宙で活用する。そんな未来に向けた知見を得て、木材の利用拡大を目指す「宇宙木材プロジェクト」が進行中だ。世界初の木造人工衛星も打ち上げられ、宇宙での木材活用の第一歩を踏み出している。

新年のご挨拶

住友林業株式会社
常務執行役員 木材建材事業本部長

細谷 洋一



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
平素は「建材マンスリー」をご愛読賜り、誠にありがとうございます。また、旧年中は格別のご愛顧を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

2024年は、中東やウクライナでの戦争が継続し、米国の筆頭に多くの国家元首が交代する出来事がありました。本年の世界経済は米中貿易摩擦、紛争や中国経済低迷の長期化などかつてないほど先行き不透明な状況が続くと考えます。

環境の視点から見ますと、昨年3月にフランスで開催された「建築物と気候グローバル・フォーラム」では、建築分野の脱炭素化・気候変動へのレジリエンスの加速化に向けた「シャイヨ宣言」が採択されました。世界のCO₂排出量のうち、建設関連が約4割を占めており、脱炭素化への動きはますます活発になるでしょう。特に建築物のライフサイクル全体での削減に向けて、欧州ではすでに「エンボデイド・カーボン」などの算定を義務付ける国もあり、国土交通省も2030年までに「エンボデイド・カーボン」の算定義務化に向けた検討を開始しています。このような中、CO₂を貯蔵する木材の活用はさらに加速していくと予想します。

国内の住宅市場においては、持家の着工戸数が昨年10月に35カ月ぶりに前年同月比でプラスに転じたものの、通期では前年割れが見込まれ、新設着工の縮小傾向は長期にわたり続くものと考えております。しかし、人の暮らしに必要な「住」を支える我々のやるべきことは尽きないはずで、脱炭素社会の実現に向けて高水準な省エネ住宅の普及は今後ますます重要になってきます。本年4月に省エネ基準適合義務化、2030年にはZEH水準への基準引き上げも予定されており、新たに創設された「子育てグリーン住宅支援事業」ではZEH水準を大きく上回る「GX志向型住宅」が対象に加わるなど、省エネ化への取り組みが強化されています。また、4号特例の縮小も控えており、ビルダー・工務店支援の重要性はこれまで以上に増すでしょう。さらに、人材不足への対応も喫緊の課題です。建設・物流業界においては昨年4月から残業規制が厳格化されており、DX活用による生産性向上や共同配送など様々な取り組みを複合的に実行していく必要があります。

このような状況の中、私どもは、「GX」「DX」の視点で取り組みを加速してまいります。まずは、建設時のCO₂排出量を可視化するソフトウェア「One Click LCA」の提供や、DXを活用して見

積・受発注・配送などの生産性向上を実現するプラットフォームを構築してまいります。また、木材の川上から川下までのバリエーション構築にも取り組みます。木材コンビナートを軸とした循環型資材供給システム構築に向けて、国産スギを中心に製材や集成材を製造する「木環の杜」の立ち上げを進めています。インドネシアでは木質ペレットの製造事業にも参入し、バイオマス発電燃料の取り扱い拡大も進めてまいります。

我々を取り巻く事業環境は常に変化しており、このような変化をチャンスに変える「新陳代謝」が必要です。本年は巳年。有名な哲学者ニーチェは「脱皮できない蛇は滅びる」という言葉を残しています。固定観念という古い皮を脱して先に進むべく、皆様と一丸となって変革の一年にしたいと思います。

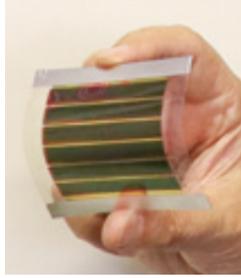
本誌「建材マンスリー」は、本年も市場動向を的確に捉え、分かりやすく有益な情報を発信していただけるよう精進してまいります。引き続きご支援ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

最後に皆様のお喜びの発展をお祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

ペロブスカイト太陽電池

「重い」「屋根」「固定」を覆す 軽くて曲がる新時代の太陽電池

2025年は、薄いフィルム状で“曲がる太陽電池”の製品化が加速するかもしれない。「ペロブスカイト」と呼ばれる結晶構造を発電層に用いた「ペロブスカイト太陽電池」は、2009年に宮坂力氏が論文を発表した日本発の技術だ。フィルム型やガラス型などがあるが、日本では特



宮坂氏が代表を務めるペクセル・テクノロジーズ(株)では、小型のペロブスカイト太陽電池(フィルム型)を商品化し販売している

● ペロブスカイト太陽電池(フィルム型)の主な特徴

折り曲げやゆがみに強い	円形や角など設置場所の幅が広い
軽量	耐荷重の小さい建物の屋根や壁面などに設置可能
弱い光でも発電可能	北側の外壁や室内など場所を選ばず設置可能。例えば室内のセンサー用電源としてIoT機器などに活用できる

にフィルム型の製造技術で世界をリードしており、発電効率が飛躍的に向上していることから次世代の太陽電池として期待が集まっている。「フィルム型のペロブスカイト太陽電池はフィルム(基板)にインクジェット印刷機などでペロブスカイトの原料となるヨウ素・鉛・有機物を薄く塗って乾燥し、製造します。その厚さはわずか1マイクロメートルです」ペロブスカイトの結晶構造を持つ化合物は、以前からインクジェットやコンデンサーなどに活用されており、2000年頃からは発光素子*として使われるようになった。これに興味を持った学生が発電に使えないかと持ち込んだことがきっかけで研究を開始した。「論文発表当時の発電効率は4%程度で、現在主流の太陽光パネル(結晶シリコン型太陽電池)のおよそ25%には遠く及びませんでした。しかし現在、発電効率は26・7%にまで上

がり、薄くても高い発電効率を期待できるのがペロブスカイト太陽電池の強みです。太陽光パネルの設置場所が限られる日本では、「軽さ」も重要なポイントで、軽いフィルム型のペロブスカイト太陽電池が新たな設置場所の開拓に貢献していくはずだ

場所を選ばず

北側の壁にも設置可能

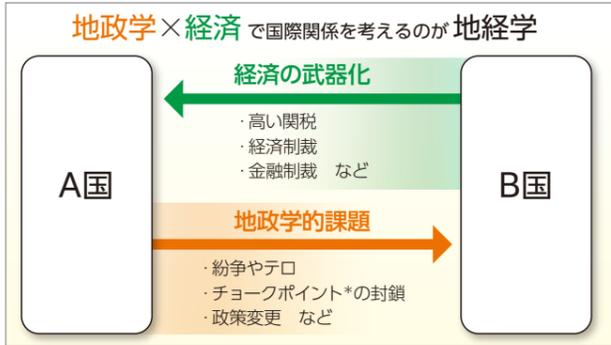
光透過性があり、色を付けられるという特徴もあるため、フィルム型が製品化されれば住宅業界での活用も期待される。太陽電池といえば屋根に固定するという概念がなくなり、バルコニーや窓、壁など自由に設置場所を選ぶことができる上に、取り外してポスターのように丸めて簡単に持ち運びもできるようになる。

「弱い光でも発電できるため、住宅の北側や室内など場所を選ばず設置が可能です。雨や曇りでも発電するので1年の総発電量を上げることにもつながります。また壁面に取り付ける場合も、軽量のため落下したときのリスクが少なく、色を付けて建材と一体化させることもできます。将来的にはディスプレイにも応用できるかもしれません」

地 経 学

「経済を武器化する」 世界は「地経学」の時代に

昨年12月に中国は、米国の半導体対中輸出規制に対抗して、半導体の材料である一部レアメタルの対米輸出を禁止すると発表した。これは、国家の地政学的課題を経済という手段を使って解決することを目指す「地経学」の一例と言える。今注目度が高まっている「地経学」を塩野誠氏は次のように説明する。



*チョークポイント：軍事地理学や地政学の用語で、海上輸送において重要な航路が集まる要衝

「『地経学』は、『地政学』に『経済』の視点を組み合わせた考え方で、『地政学』というのとは、国土の地理的条件に基づいて国の政治、経済、軍事などを分析する学問です。具体的には、日

本は海に囲まれており、海を隔てて中国やロシアなどの近隣諸国が存在するといった動かせない地理的条件を背景にしますが、この「位置」に「経済」を加えて考えるのが『地経学』です」

地経学の視点として一番分かりやすいのは関税だという。例えば、昨年11月にトランプ次期米大統領は、隣国のメキシコとカナダからの犯罪や薬物の流入が止まるまで、すべての製品に25%の関税を課すことを表明した。これは日本企業にも影響が及ぶかもしれない。

「高い関税を課して、他国に対して経済的パワーを行使する。これを『経済の武器化』と言いますが、軍事力を使わずに経済で相手国に言うことを聞かせる、といったことが起こっています。互いに関税をかけ合う貿易摩擦のような事態は、世界経済に深刻な影響を与える『地経学リスク』と言えます。トランプ次期大

「地経学リスク」は拡大 自分の身は自分で守る

地経学的手段としてはその他に、ウクライナに侵攻したロシアに対して行われた経済制裁や金融制裁などが挙げられる。

「ここ30〜40年間、世界はたいへん安定していましたが、現在は米国に顕著に見られる自国第一主義といった内向きの意識が強くなっています。またロシアや中国といった大国が国際秩序や経済秩序に反発して、今までの国際協調や市場経済のルールが壊れかけています。地経学は以前からありましたが、このように経済の武器化が露骨になってきたのは過去に例がなく、国際情勢の動きも激化する中、今後も地経学リスクは大きくなるでしょう。海に囲まれ、資源を海外に依存する日本は、コロナ禍でサプライチェーンが分断され新車1年待ちといったことを経験しました。またウッドショックで木材価格が高騰するなど、ここまで影響



桐蔭横浜大学 医用工学部 特任教授
つとむ 宮坂 力氏

フィルム型普及への課題の1つに、コストが高いことが挙げられるが、基板などの改良により下げていくことは可能だという。また耐湿性が低いため、保護フィルムの開発や湿気に強い組成に改良する必要もある。

「中でも一番の課題は、大量生産技術の確立です。研究室レベルでは製造方法が確立していますが、工場での大量生産となると、湿度環境や使える溶剤の種類など製造の「レシピ」が変わるため、企業が主体となって取り組む必要があります。また、日本は原料となるヨウ素の生産量が世界第2位であり、高いフィルム製造技術を持つので、100%国産にしていきたい。そうして、各家庭が家電を買うのと同じようにペロブスカイト太陽電池を購入して発電できるようにになれば、15%と低い日本のエネルギー自給率を50%以上に上げることも夢ではありません」

昨年には政府が官民協議会を立ち上げて社会実装に向けた検討を開始しており、実用化への期待が膨らむ。



地経学研究所経営主幹
塩野 誠氏

が広がるとは予想していない人も多かったのではないだろうか。しかし、今後も同様のことが起こるリスクが高まっています。ですから、このような時代には企業経営に地経学の視点を持ち、自分の身は自分で守ることが必要です。リスクを見据えて情報収集を行い、そうした状況に耐えられる自己資金の確保と適切な在庫調整が重要になると思います。中小企業などそれが難しい場合は、製品の価格転嫁を試みるのも良いでしょう。そしてサプライチェーンに脆弱な部分がないかを常にチェックし対応していくことも大切です」

日本では昨年5月に、生活や経済活動に必要な物資の安定供給を図るための「経済安全保障推進法」が全面施行された。地経学リスクには、最先端技術の流出や、海外サプライチェーンの寸断、資源やエネルギーの供給不安なども挙げられる。新たな法律がこうしたリスクの抑制になることが期待される。

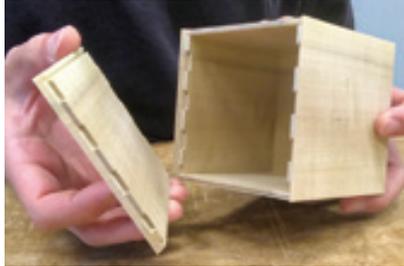
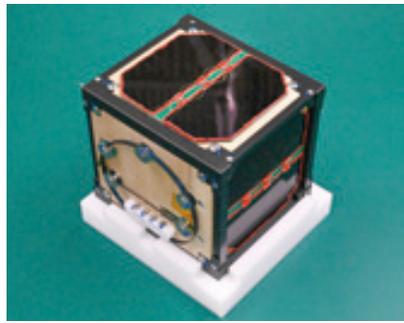
* 発光素子：電気信号を光信号に変換する電子部品の総称

宇宙木材プロジェクト

世界初の木造人工衛星が宇宙へ
「宇宙でも」木の活用に挑む

住友林業は2020年から京都大学と共同で宇宙における樹木育成・木材利用に関する基礎的研究を行う「宇宙木材プロジェクト」をスタート

させた。①木材を宇宙で利用する可能性を明らかにし基礎的な知見を得る ②過酷な条件下での木材活用の技術を開発し地球での利用拡大にも取り組む ③宇宙での木材活用の道を開いて人類の持続的な発展に寄与するという目的で、木造人工衛星の打ち上げを目指し研究を進めてきた。「宇宙で用いられる素材はアルミやステンレスが当たり前で、JAXA



100mm角の木造小型人工衛星「LignoSat」。衛星構体に住友林業の社有林で伐採し乾燥させた無垢のホオノキ材を使用し、ねじや接着剤を使わず精緻かつ強固に組み上げる日本の伝統技能「留形隠し鑄組接ぎ（とめがたかくしありくみつぎ）」が採用されている

もNASAも「宇宙で木を使う」という発想自体がなかったようです。

一方で、私たちは木の効果・効用の研究実績があり、木材はストレスフルな環境でより効果を発揮することが分かっていました。そこで、究極にストレスフルである宇宙で木が貢献できるのではと「宇宙でのウェルビーイング」にいち早く着目していました。実は、空気や水もなく微生物も存在しない宇宙空間では、変形する・燃える・腐るといった木材のデメリットが排除されます。つまり、木はまだ宇宙にはない循環型資源となり得る可能性を秘めているのです」

4年の歳月を経て、2024年11月、世界初の木造小型人工衛星「LignoSat」が、宇宙へと打ち上げられた。この衛星で、内部温度や木造構体のひずみなどを測定し、

過酷な宇宙環境下での木材の断熱性能や耐久性などを調べる計画となっており、衛星打ち上げは宇宙での活用に向けた新たな第一歩となった。

「通常、役目を終えた低軌道を周回する人工衛星は、宇宙ゴミとならないうような大気圏に再突入させて燃やすことになっています。従来の金属製だと粒子が燃え尽きずに成層圏を漂うので、今後さらに多くの人工衛星が打ち上げられてその量が増えると、オゾン層や生態系の破壊、通信障害などの影響が予想されます。しかし、木材は大気圏再突入時に燃え尽きるため、衛星構体を木造に置き換えることで課題解決に寄与することが可能です」

地球での新たな
価値創造にもつながる

宇宙という未知の領域で木の研究を進めることは、地球での新たな価値創造にもつながる。例えば、宇宙から降り注ぐ中性子は電子機器のソフтверエラーを引き起こす原因となるが、木はこの中性子を遮蔽する性質を持っている。

「これまでも遮蔽性質は知られていましたが、どのエネルギー帯を遮蔽



住友林業株式会社 筑波研究所
住宅・建築2グループ マネージャー

荻谷 健司

しソフトエラーにどう影響するのかという細かい知見がありませんでした。今回の宇宙木材プロジェクトでこれらを明らかにすることで、従来コンクリートで造られてきたデータセンターを木造化することの有効性を証明できる可能性があります」

今、「LignoSat」の打ち上げにより世界が宇宙で木を使うことに注目し始めているという。2025年は他の研究機関でも宇宙での木材活用について研究が進むかもしれない。

「循環型資源を宇宙でどうやって確保するかは、人類にとつての大きなテーマです。今後はより大型の木造人工衛星の製作にも着手し、最終的には低軌道を周回するすべての人工衛星を木造に置き換えていきたいですね。NASAでは2040年頃までに火星での基地建設を目指しています。そこに木を植え、2070〜2080年にはその木を建設資材に活用して木製ドームを建てる。そんな未来がやって来るかもしれませんね」

脱炭素 リユージョン

Vol. 7

地球温暖化と食糧問題を解く鍵になる可能性を秘めた水素菌活用の研究開発競争が今、加速している。バイオベンチャーのCO2資源化研究所は、水素菌の有効活用に日本でいち早く着目した企業だ。水素菌は水素をエネルギー源にCO2を有機物に変換するため、CO2削減に貢献するだけでなく、食料やプラスチック製品原料、バイオ燃料などを生成できる一石二鳥の細菌である。



株式会社CO2資源化研究所
代表取締役CEO/CSO
湯川 英明氏

CO2を食べて育つ「水素菌」で地球温暖化と食糧危機を救う

CO2でプロテインやプラスチックなどを生成

「CO2の資源化には極めて潜在能力が高い水素菌が欠かせません。水素菌の種類はいろいろあるのですが、我々の事業の基幹となっているUCDI®水素菌は、1976年に児玉徹東京大学名誉教授が伊豆の峰温泉で発見したものです。菌体1グラムが24時間後に16トンにもなり、これまで世界各国から報告されている水素菌と比較して圧倒的な増殖能力を持っています。また、生育至適温度が52℃で、一般的な微生物より高温のため、雑菌汚染リスクを最小限に抑えられる優位性もあります」

こう話すのは、水素菌を活用してCO2を様々な資源に変える研究を進めているCO2資源化研究所の湯川英明氏だ。

同社の事業は、①バイオフィーズ、②プロテイン、③バイオ燃料・SAF*、④化学品の4分野に分かれている。①・②は自然界から単離された天然株を利用し、③・④は遺伝子組換え技術により化学品の生成能力を付与した水素菌を利用している。

「我々はCO2と水素を原材料として、様々な生産物を作り出します。まず<①バイオフィーズ>は、養殖魚の餌として使われる魚粉の代替となる飼料用動物性たんぱく原料として期待されています。また、人間用の動物性たんぱく質としては、畜産に依存せず環境負荷の低減に寄与する<②プロテイン>の生成を進めています。近年、畜産は温室効果ガス排出の増加や、家畜の餌として大量の穀物・水が必要になることなど、環境負荷や持続可能性の観点が問われています。だからこそ、CO2からプロテインを作り、

畜産に依存しないサステナブルな動物性たんぱく質を実現することは、地球温暖化と食糧問題の有効な対策になると考えています。

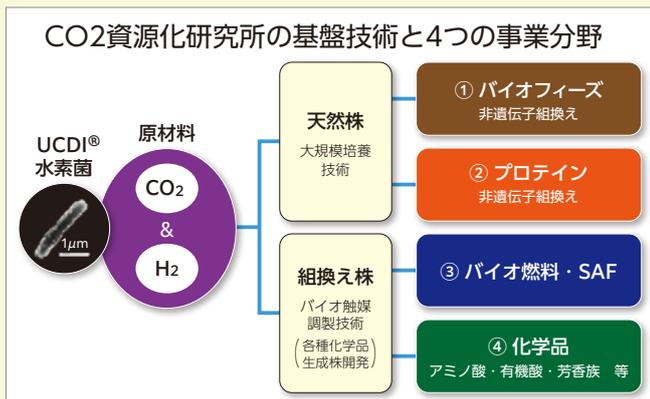
<③バイオ燃料・SAF>では、水素菌でCO2から燃料の原料であるイソブタノールを製造する技術の世界で初めて開発しました。また、<④化学品>においては、脱石油100%素材の開発技術で、幅広いプラスチック製品の展開を目指し、CO2から作った食品包装容器の供給を計画しています」

世界中で注目されるバイオ技術による物質生成

水素菌は、NASAが1960年代に宇宙空間におけるたんぱく質の生成手法として研究するなど、以前から注目されていたが、効率的に水素やCO2を回収する仕組みがないなどの理由から多くの研究が頓挫していた。だが、近年の地球温暖化や食糧問題の深刻化、回収技術の発展に伴い、5~6年前から水素菌バイオベンチャーが欧米各国で次々と設立され、激しい研究開発競争となっている。この中で、基本特許を次々と獲得し世界のトップを走っている同社だが、水素菌の扱いにくさに課題を感じているという。

「実は水素菌は大変扱いにくい細菌です。我々の使っているUCDI®水素菌はCO2と水素、及び微量の無機金属塩で生育するのですが、有機物を嫌い、有機物があるとあまり生育しなくなります。他の生物に依存せず、自分の体を徹底的にコントロールして生きてきた細菌なのです。何か特定のものを作らせようとする、冗談じゃない、といった強い意志を感じます。この非常に強固なセルフコントロールシステムを持つ水素菌を飼い慣らさないと、物質生成にたどり着けません。2015年に会社を立ち上げた当初は非常に苦戦しましたが、今はやっと少し扱いが分かってきました」

社会実装化への課題は、水素菌の扱いの難しさと、水素の値段の高さだという。ただ、最近になって天然水素が大地の底に大量に埋蔵されているというニュースも届いている。その総量は人類が現在使っているすべてのエネルギーの1000年分以上だ。これをうまく活用できればゲームチェンジとなって、一気に工業化が広がるかもしれない。CO2の資源化は決して夢ではなく、新規巨大産業の幕開けになる日も近い。



注目企業を訪ねる

付加価値創造に挑戦

「もっとメイト」でシニア宅を訪問したり、「モットバー」や地域でシニア向けイベントの企画・運営をしている彼らですが、およそ8割が大学生などのZ世代です。シニアの潜在的な本音を引き出し、ポジティブな行動を生み出すような提案や後押しが求められるため、育成には力を入れています。AWDの認定には30時間の研修が必須で、傾聴力、対話力、顧客体験設計、エイジズムやウェルビーイングなどに関する知識の習得を実施します。充実した研修と顧客との体験が自己研さんにもつながる点がZ世代にとって魅力のようで、採用率は20%以下の狭き門となっています。

「多くのシニアを『ポジティブ』に変えてきた同社。利用者に『100歳まで生きたいか』とアンケートを取ると、約9割が『生きたい』と答えたという。徹底的な顧客理解と体験設定が同社サービスの肝だが、特に大きな役割を担っているのが「Age-Well Designer (AWD)」の存在だ。

Age-Well Designerが超高齢社会のあり方を変える

「主なサービスは、顧客であるシニアの自宅を訪問し家事代行・介護以外の手伝いや暮らしのソリューションをする相棒サービスの『もっとメイト』です。現在は関東の1都3県で展開しており、スマホの使い方をレク

相棒はZ世代！ シニアのポジティブな人生に伴走する 新時代のウェルビーイング事業



代表取締役 CEO

赤木 円香 氏

本社 ● 東京都渋谷区渋谷1丁目15-12 レイドアウト渋谷205
創業 ● 2020年
資本金 ● 4,100万円
従業員 ● 7名
事業内容 ● 「もっとメイト」「モットバー」「AgeWellJapan Lab」を運営。シニアデータを生かし企業や自治体向けの事業開発、市場調査、ユーザー共創などソリューション事業も展開。

「居場所」「自尊心」をキーワードにシニアの自己実現をサポート

超高齢社会の日本で数多くあるシニア向け事業。その分野は大きく「医療」「介護」「生活サポート」に分けられるが、どれも当てはまらないウェルビーイングという新しい切り口のシニア向け事業を展開するのが株式会社AgeWell Japanだ。これまでになかった「Age-Well」=挑戦と発見を通じてポジティブに歳を重ねる」という概念を提唱し、前向きに生きるシニアを増やす取り組みが注目を集めている。

株式会社 AgeWell Japan

ここが注目ポイント

「Age-Well」という新しい概念でシニア向け事業を展開

独自の人材育成で顧客のポジティブな行動変容をサポート

BtoCで蓄積された知見やノウハウを生かしBtoB、BtoGへと拡大



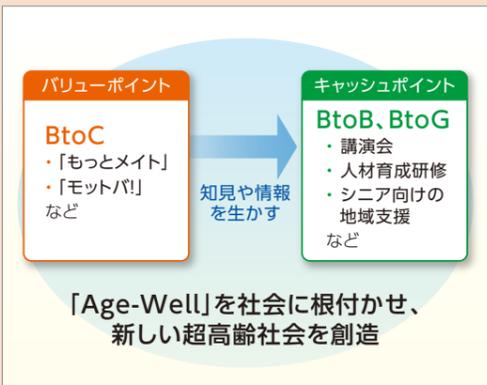
AWDの研修中の様子



世代間交流を促進するコミュニティスペース「モットバー」。リモートワークや学習など目的に応じて活用でき、生け花やマイクレッスンなど様々なイベントも開催されている。利用料金は、月額会員は税込3,500円/月（平日のみ14時までの場合）～

<p>お話パートナー 聞き上手なAWDと好きなテーマでディスカッション</p>	<p>スマホレクチャー スマートフォンの初期設定から便利な活用方法までレクチャー</p>	<p>外出の付き添い 買い物や通院などの外出に同行、移動手段も提案</p>
<p>書類作成・整理 同窓会の名簿作成、溜まった郵送物の分別、写真の整理など</p>	<p>買い物サポート ネット注文の代行や訪問時のおつかい</p>	<p>オンライン予約代行 予防接種・イベントチケット・会合等のオンライン予約を代行</p>

「もっとメイト」でのお手伝いの一例。専任のAWDが暮らしの困り事や要望を聞き、実現に向けて支援をする。利用者からは「老後に光がさした」「毎回楽しみ」など好評だ。月額利用プラン/月1回・2時間コース 税込12,000円～（別途、訪問費が税込800円/回）



「Age-Well」を社会に根付かせ、新しい超高齢社会を創造

AgeWellJapanの事業概要とミッション

「このような発言をさせてしまうことに課題感を持ちました。ある調査によると、医療が進んでいるにもかかわらず『100歳まで生きたい』と答えた人はわずか2割にとどまり、家族に迷惑をかけたくないなど長生きへの不安感が強いことが分かっていました。その根底にあるのは、年齢による差別や偏見である『エイジズム』です。若い年をして派手な色の洋服を着るのはみっともない、など、年齢を重ねることをネガティブに捉えシニアの自己肯定感を低下させる風潮があります。社会課題といえるこの風潮をなくしたいと新たなシニア向けサービスの構築を目指しました」

「100人以上のシニアへのインタビューで浮き彫りになった『ポジティブに生きるためのキーワード』は、『健康』『経済力』『居場所』『自尊心』だったという。一定の健康と経済力があれば幸せと思われ

「『バリューポイント』と『キャッシュポイント』を分けて考えることにもこだわっています。あくまでもシニアに価値を届ける『もっとメイト』などBtoC事業をバリューの柱に据えながら、蓄積された知見をBtoB、BtoGに生かして収益を支え、『Age-Well』の浸透と定着を目指しています」

「中長期的な戦略としては、日本でも約3650万人いるシニアのAge-Wellを加速させるため、全国展開を視野に入れてAWDを増やしていく。」

「2020年までに3.7万人の育成を目指しており、自治体との連携も始まっています。日々の生活の中でシニアと関わる人たちが価値を提供できるよう、AWDを秘書検定のような資格にして、最終的には『エイジングデザイナー』といった職業へと進化させたいですね。これからも、年を重ねることにワクワクできる、社会を目指して新たな価値創造に取り組んでいきます」

令和6年度補正予算が成立 — 国土交通省、経済産業省、環境省 「子育てグリーン住宅支援事業」を新設、引き続き省エネリフォーム等も支援

令和6年度補正予算が12月17日に成立した。国土交通省、経済産業省及び環境省は、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて引き続き3省連携で住宅の省エネ化を支援する。新たな補助事業として「子育てエコホーム支援事業」に代わる「子育てグリーン住宅支援事業」を創設し、すべての世帯を対象に「GX志向型住宅」を設定した。これは断熱等性能等級6以上、再エネを除く一次エネルギー消費量削減率35%以上と、ZEH水準（等級5以上、削減率20%以上）を上回るものとなっている。

■「子育てグリーン住宅支援事業」（新築）

【国交省・環境省／1,850億円】

GX志向型住宅や、長期優良住宅・ZEH水準住宅（子育て・若者夫婦世帯を対象）の新築（注文住宅・分譲住宅・賃貸住宅）を支援する。

対象世帯	対象住宅	補助額																								
すべての世帯	<p>下記の①及び②に適合するもの</p> <p>① 耐熱等性能等級「6以上」</p> <p>② 一次エネルギー消費量の削減率</p> <p><戸建住宅></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>再エネ除く</th> <th>再エネ含む</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td></td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>寒冷地等</td> <td>35%以上</td> <td>75%以上</td> </tr> <tr> <td>都市部狭小地等</td> <td></td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p><共同住宅></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>再エネ除く</th> <th>再エネ含む</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3階建以下</td> <td></td> <td>75%以上</td> </tr> <tr> <td>4・5階建</td> <td>35%以上</td> <td>50%以上</td> </tr> <tr> <td>6階建以上</td> <td></td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		再エネ除く	再エネ含む	一般		100%以上	寒冷地等	35%以上	75%以上	都市部狭小地等		—		再エネ除く	再エネ含む	3階建以下		75%以上	4・5階建	35%以上	50%以上	6階建以上		—	160万円/戸
		再エネ除く	再エネ含む																							
一般		100%以上																								
寒冷地等	35%以上	75%以上																								
都市部狭小地等		—																								
	再エネ除く	再エネ含む																								
3階建以下		75%以上																								
4・5階建	35%以上	50%以上																								
6階建以上		—																								
子育て世帯等	長期優良住宅	建替前住宅等の除却を行う場合	100万円/戸																							
		上記以外の場合	80万円/戸																							
	ZEH水準住宅	建替前住宅等の除却を行う場合	60万円/戸																							
		上記以外の場合	40万円/戸																							

※ GX志向型住宅の申請を行う事業者等に対して、グリーントランスフォーメーション（GX）への協力を求める

■「子育てグリーン住宅支援事業」（リフォーム）

【国交省／400億円の内数】

住宅の開口部・躯体等に対する一定の断熱改修や、エコ住宅設備の設置等の省エネリフォームを行う場合に工事内容に応じた定額を支援。また、それら一定の工事等を行った場合に限り、子育て対応・バリアフリー改修などその他のリフォーム工事についても内容に応じた定額を支援。

メニュー	補助要件	補助額
Sタイプ	必須工事*3種のすべてを実施	上限：60万円/戸
Aタイプ	必須工事3種のうち、いずれか2種を実施	上限：40万円/戸

*開口部の断熱改修、躯体の断熱改修、エコ住宅設備の設置

また、昨年度に引き続き、高断熱窓や高効率給湯器の設置といった住宅の省エネリフォーム等も支援する。

■「断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO₂加速化支援事業」

【環境省／1,350億円】

高断熱窓（熱貫流率Uw1.9以下等、建材トップランナー制度2030年目標水準値を超えるもの等、一定の基準を満たすもの）への断熱改修工事に対して支援。工事内容に応じて定額を交付（補助率1/2相当等。1戸当たり最大200万円）。

■「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」

【経産省／580億円】

一定の基準を満たした高効率給湯器を導入する場合、機器・性能ごとに設けられた定額を支援。寒冷地においては高効率給湯器の導入と併せて既存の設備撤去に加算補助。

■「既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業」

【経産省／50億円】

既存賃貸集合住宅において、従来型給湯器から一定の基準を満たしたエコジョーズまたはエコフィールに取り替える場合、機能ごとに設けられた定額を支援。補助額は、追いき機能なしの場合は5万円/台、追いき機能ありの場合は7万円/台とし、工事内容によっては追加の補助を予定。

編集室より

■ 弊社ホームページにPDF版を掲載中です。

住友林業 建材マンスリー

検索



■ 送付先の変更、広告掲載・誌面に対するご意見などは以下までご連絡ください。

メールアドレス：kenzai-monthly@sfc.co.jp

FAX：03-3214-3269

住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

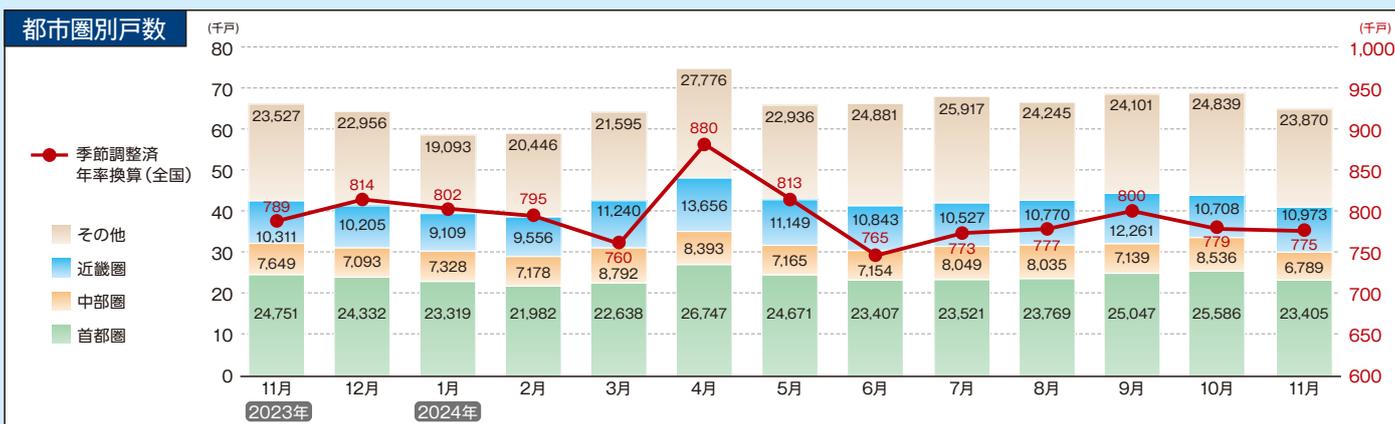
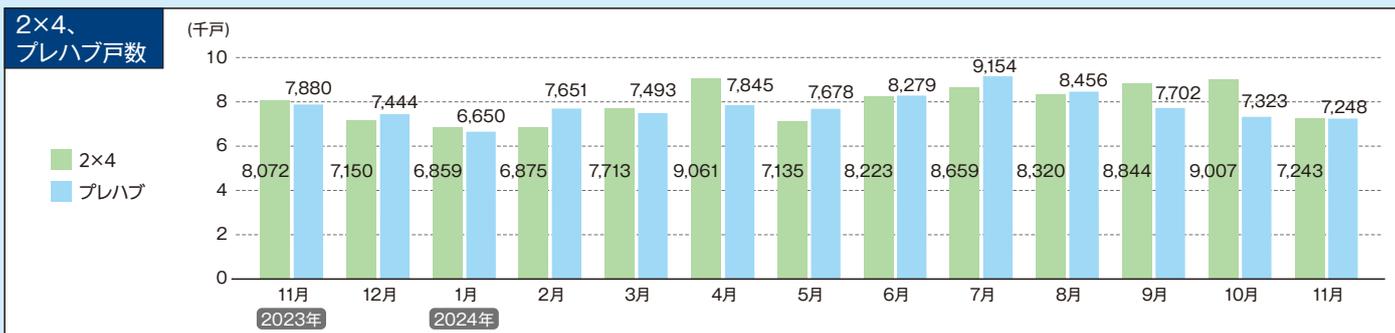
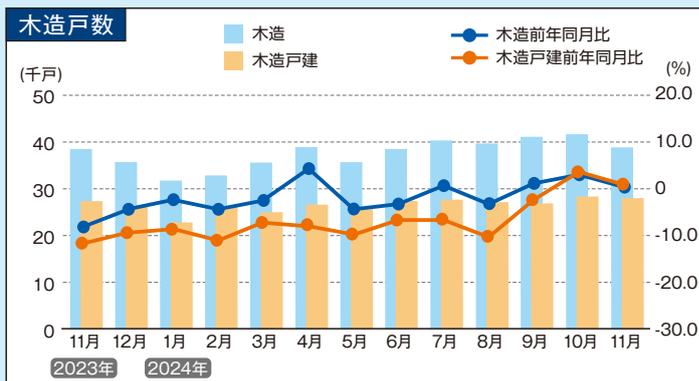
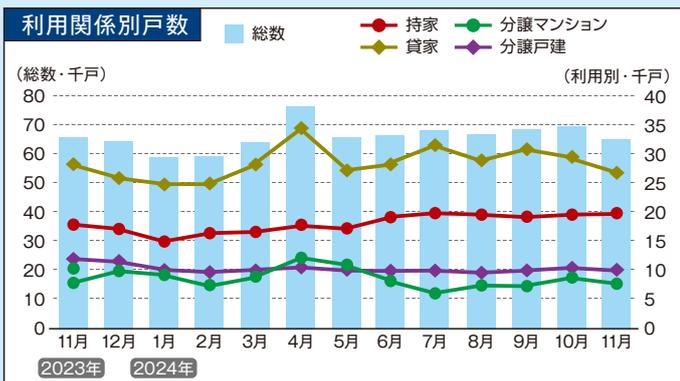
あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。
編集後記 2025年の干支である「乙巳（きのとみ）」は「再生や変化を繰り返し、柔軟に対応しながら成長を遂げる年」と言われています。個人的には、再生できる範囲で自分を追い込み、自己成長（体は控えめに）のために変化を恐れず挑戦する年にしたいと思います。本誌においても、現状維持で満足せず、より良い変化を繰り返し、皆様に有意義な情報を提供できればと思います。(H)

表紙：住友林業（株）住宅事業本部 大阪支店 花博第三展示場

* 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります

2024年11月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		11月				10月	9月	8月	
		対前年同月比		対前々年同月比					
新設住宅計		65,037	▲ 1,201	▲ 1.8%	▲ 7,335	▲ 10.1%	69,669	68,548	66,819
建築主別	公共	664	77	13.1%	▲ 363	▲ 35.3%	1,071	346	428
	民間	64,373	▲ 1,278	▲ 1.9%	▲ 6,972	▲ 9.8%	68,598	68,202	66,391
利用関係別	持家	19,768	1,979	11.1%	▲ 1,743	▲ 8.1%	19,705	19,350	19,597
	貸家	26,717	▲ 1,558	▲ 5.5%	▲ 3,156	▲ 10.6%	29,541	31,033	28,939
	給与住宅	406	▲ 190	▲ 31.9%	60	17.3%	846	244	1,043
	分譲住宅	18,146	▲ 1,432	▲ 7.3%	▲ 2,496	▲ 12.1%	19,577	17,921	17,240
	うちマンション うち戸建	7,895 10,124	224 ▲ 1,711	2.9% ▲ 14.5%	▲ 197 ▲ 2,246	▲ 2.4% ▲ 18.2%	8,837 10,511	7,651 10,110	7,501 9,578
資金別	民間資金	60,125	▲ 929	▲ 1.5%	▲ 5,251	▲ 8.0%	63,916	62,889	62,239
	公的資金	4,912	▲ 272	▲ 5.2%	▲ 2,084	▲ 29.8%	5,753	5,659	4,580
	公営住宅	304	28	10.1%	▲ 320	▲ 51.3%	664	322	322
	住宅金融機構融資住宅	1,440	▲ 368	▲ 20.4%	▲ 978	▲ 40.4%	1,608	2,102	1,473
	都市再生機構建設住宅	324	112	52.8%	▲ 51	▲ 13.6%	341	0	0
	その他住宅	2,844	▲ 44	▲ 1.5%	▲ 735	▲ 20.5%	3,140	3,235	2,785
構造別	木造	38,854	99	0.3%	▲ 2,897	▲ 6.9%	41,750	40,954	39,722
	非木造	26,183	▲ 1,300	▲ 4.7%	▲ 4,438	▲ 14.5%	27,919	27,594	27,097
	鉄骨鉄筋コンクリート造	431	▲ 134	▲ 23.7%	▲ 141	▲ 24.7%	397	279	627
	鉄筋コンクリート造	18,030	▲ 375	▲ 2.0%	▲ 1,101	▲ 5.8%	19,077	19,025	18,016
	鉄骨造	7,679	▲ 774	▲ 9.2%	▲ 3,073	▲ 28.6%	8,383	8,232	8,379
	コンクリートブロック造 その他	17 26	▲ 25 8	▲ 59.5% 44.4%	▲ 87 ▲ 36	▲ 83.7% ▲ 58.1%	36 26	27 31	42 33



(出典：国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)



BeRiche

CC CROSS COORDINATE



もっと自由に自分らしく。

たくさんの無垢の板や様々な物を観察し、
コーディネート素材との調和や
コントラストの響きあいに考慮し、
創り上げた床・建具のシリーズです。
今まで以上に1柄1柄へ、色変化や艶変化、
手触りを豊かに持たせることによって、
幅広く自由な組み合わせを楽しむことができます。

